

第47回関西財界セミナー 関西から変わる、関西から変える

関西経済連合会・関西経済同友会の共催で開催した「第47回 関西財界セミナー」。2月5日・6日の2日間、「関西から変わる、関西から変える—グローバル危機を乗り越えるために—」をテーマに、関西のブランド力向上やインフラ整備、新たな産業発展モデルの構築、地球温暖化や食料安全保障問題への対応等について、国立京都国際会館に集まった約570名の参加者による議論が行われた。



新たな成長を達成するための道を探る

世界的な景気低迷の中、わが国も企業の業況が深刻化し、景気後退が長期化するとみられている。

このような経済情勢のもと、開催された第47回関西財界セミナーには、企業経営者242名を含む約570名が参加し、現状への危機感を反映した忌憚のない議論を行った。7つの分科会では、新たな成長を達成するために関西が一体となってさまざまな改革を進めていくべきといった意見が多く、課題解決に向けた積極的な提案が相次いだ。

自らが変わり、周りも巻き込み、 新しい秩序の構築に挑んでいこう

「新たな秩序の構築に挑む」と題した主催者問題提起を行った下妻博・関経連会長は、現下の金融危機を「膨れ上がるマネーをコントロールできなかった。強欲や無責任が要因だが、グローバルスタンダードとされている四半期決算をはじめ、ROE重視、成果主義など、経営者を極端な数値至上主義、短期利益志向にさせたマネジメントの影響も大きい」と指摘。

また、日本がバブル崩壊後の1990年代にグローバルスタンダードであるという理由で受け入れたドライな雇用関係、株主主権については、「欧米のエクセレントカンパニーで、安定雇用の重視、顧客や従業員の重視を掲げ実践している企業は数多い。マネジメントスタイルは昔には戻れないが、運用は自らがしっかり考えるべき」とし、「日本が培ってきたものづくりや豊かな知恵をグローバル化に対応させ、自信を持って愚直にやっつけば良い」「今年は厳しい年になるが、日本は少しおびえ過ぎている。日本が有する技術、資金、

アジアの成長センターに近いというアドバンテージを生かせば、これからも成長のチャンスは大いにある」と参加者に語りかけた。

最後に、「世界が急激に変化する中、日本をどういう国にしていくのか。関西スピリットをもって、多様性をコンバージェンス(融合)させて新たな価値を創造していこう。いよいよ、関西広域連合が立ち上がる。自らが変わり、周りをも巻き込んで変えていくという気概を持って、新しい秩序の構築に挑んでいこう」と力強く提案した。

パネル・ディスカッション

議長



中野健二郎
関西経済同友会代表幹事

パネリスト



井戸敏三
兵庫県知事



本間正明
関西社会経済研究所所長、
近畿大学世界経済研究所教授



立石義雄
京都商工会議所会頭、
オムロン会長

経済の現状認識と対処すべき課題

立石氏：環境保護、資源エネルギーの節約・代替、健康の維持・増進、食料の確保など、人間が生きていく上での本質的課題をイノベーションによって解決できる企業は持続可能な社会で生き残ることができる。

井戸氏：県内消費も落ち込んでいるが、食料品をはじめ生活関連産業には強い需要があると感じる。一番気になる課題は中小企業の資金繰り対策。また、雇用のミスマッチも問題。

本間氏：近年の日本は世界中で黒字を出し続け、構造的に世界経済に依存していた。今後、少子高齢社会を迎える中で、内需を拡大し潜在成長率を高めていくことが日本復活のカギ。

行政や企業の対応策は？

本間氏：国としては、消費を促す総合的な経済政策を計画しなければならない。また、経済財政諮問会議を強化し、戦略本部的な形で機能させてはどうか。

立石氏：雇用を守るためには、ワークシェアリングなど働き方の見直しによる、柔軟な経営を模索するしかない。また、

新たな雇用の場として第1次産業を再生する必要がある。農地借用の要件緩和などを国や自治体に対し要望したい。

井戸氏：兵庫県では、用途は問わず、設備を変えるなら融資する「設備更新資金」をつくらうと考えている。機械・設備の更新を促し、効率化・能力増につなげたい。

関西から変わる！

～危機を突破する方策とは

井戸氏：関西が主体的に広域的課題に取り組むには、「広域連合」の形が有効。具体的業務としては、防災(共同備蓄、共同訓練)、広域観光、ドクターヘリの共同運航などがある。

立石氏：京都では、匠(たくみ)の技やデザインなどを強みとする「知恵産業」を振興していきたい。成長するアジアにアピールするため、関西として産業革新を生み出す仕組み・機構が必要。

本間氏：関西の大学も、経済界のご支援・ご協力を得ながら、各分野で成果を上げていくことが必要。地域として、知と経済の両輪を整備していくことが重要である。

活発な意見が交わされた分科会討議



第1分科会議長の角和夫・阪急電鉄社長(上・1日目)、芝野博文・大阪ガス常任顧問(下・2日目)



第2分科会議長の松下正幸・パナソニック副会長(上・1日目)、安藤力・住友金属工業副社長(下・2日目)

世界情勢を反映したテーマやブランドの構築、新たな産業発展モデルの創造、食料の安全保障など最近注目を集めるテーマが並んだ分科会。参加者の関心も高く、2日間、白熱した討議が繰り広げられた。

第1分科会

関西ブランドと競争力基盤の強化

関西が人・企業の集積する魅力的な地域になるには、ソフト・ハード両面の強化と世界に向けた発信が重要である。「関西ブランド」の構築および発信方策、都市・生活基盤の整備や競争力強化のためのインフラのあり方について、グローバルかつ広域的な視点からの議論が繰り広げられた。

■一体となって関西ブランドの発信を

分科会は、関経連関西ブランド力向上研究会の中間報告の紹介からスタート。続いて松本孝・三和実業社長から食のブランドづくりについて、田井中邦彦・電通専務取締役関西支社長から発信方策の具体的アイデアを含めた意見発表があった。

参加者からは、危機感をもって関西ブランドづくりに取り組むべきとの意見や受け手側に立った情報発信が必要とのコメントがあった。

■魅力ある都市の整備と運営

関幸子・秋葉原タウンマネジメント専務取締役の「まちづくりの成功には、建設後の運営が重要」との意見に多くの賛同があった。大阪駅北地区の開発については、環境を重視したまちづくりに経済合理性の視点も必要との指摘があった。

魅力向上と競争力強化こそが都市の発展・繁栄の条件であり、文化、教育、安心の三要素が重要との共通認識が得られた。

■アジア、世界へつながるインフラを

上村多恵子・京南倉庫社長らが関西の物流インフラの整備状況や課題について問題提起。関西国際空港、港湾、道路のミッシングリンク、鉄道ネットワーク整備のあり方や活用方策について参加者の活発な議論が行われた。陸海空のインフラ整備は関西の活性化に不可欠であり、一丸となってスピーディーに取り組むべき課題。その受け皿としても関西広域連合の早期実現が必要であり、経済界が一つになって働きかけることで一致した。

第2分科会

新たな産業発展モデルを探る

—グローバル市場創造への道—

■グローバル競争に打ち勝つためには

「関西地域がメガリージョンとしてアジアでの競争に勝ち残っていくためには、企業と人材を引きつける内なるグローバル展開もカギ」と語った細川昌彦・中京大学教授。「シンガポールを手本として、特定産業への支援策やエリート教育を行っては」など人材育成に関しての意見が相次いだ。政府高官によるトップセールスなど官民一体となった振興策に対しては賛同意見で大いに盛り上がった。

アジアでの有望産業とされるインフラ、環境・エネルギー分野への参入戦略やグローバル展開時の移転価格税制等の失敗談など具体的な課題についても意見が交わされた。中谷吉彦・立命館大学教授からは「中国展開をしたい。ADBの投資とセットで移転できれば大学のPRにも技術移転の糸口にもなる。何かヒントになることはないか」との問いかけもあった。

■産学官の新たな役割分担

さらに、民におけるイノベーションと学官

によるサポート体制、地域としてのクラスター連携など、新産業の創出・グローバル展開を促進するための産学官の役割について議論が行われた。具体例として大阪市の“水ビジネス”が紹介され、下妻会長からは「日本の環境技術をビジネスとして海外移転できていない。国や行政と一体となって民の力を活用する方策について関経連で調査・研究を始める。大阪市の協力も期待したい」との発言があった。イノベーションの創出については、複数の支援機関を連携・強化させる場づくりが重要であり、さらに連携を進める機能を構築し、大学も巻き込んでさらなるイノベーション創出をはかるべきとの意見で一致した。また観光に関しては、「各都市が個性を出しつつ関西全体としていかにシステム化するかが大切」「関西国際観光推進センターの後継組織のあり方が重要」「2020年を見すえた観光産業振興ビジョンを策定すべき」などの意見が相次いだ。討議は、小谷茂雄・グンゼ相談役より提案された経済特区構想など、広域連合を念頭に置き、自らの責任と団結により実行していくことが重要であるとの認識で一致した。

第3分科会

政治のリーダーシップと構造改革

■ どうする？雇用・公共事業

園田博之・自由民主党政調会長代理、藤井裕久・民主党最高顧問からの意見発表後、経済対策や雇用をめぐる議論がなされた。中長期的な雇用には介護や農業など新産業の創出が必要との認識が与野党で共有された。公共事業については、園田氏が翌年度補正予算での拡大をにじませる一方、藤井氏は「公共事業は拡大より前に優先順位付け」とし、意見が割れた。公共事業の有効性を積極的に評価する下妻会長と藤井氏と

の間で論戦が繰り広げられる一幕もあった。

今後の政治のあり方をテーマにした議論では、福島伸一・パナソニック専務が新しい国づくりのビジョンとしてモノづくり立国を掲げ「法人実効税率の引き下げ、農業等の規制緩和、社会保障制度改革などが必要」とし、政治のあり方については、スピーディーな政治意思決定の仕組み、PDCAサイクルの確立を主張。飯尾潤・政策研究大学院大学教授は「有権者のニーズをコンビニ型の仕組みでくみ取り、政策として実現させる構図が必要」と述べ、政策実験によるイノベーションこそアジアでのリーダーシップ実現に不可欠だとした。その後の自由討議では、政治の「見える化」を推進し、マニフェストを通じた政策競争により政権選択を活発化させ、議院内閣制の完成へ、との意見に収れんした。

■ 関西から国を変える動きを

地方分権については、宮脇淳・北海道大学教授が「中央集権から地方分権への転換は、統治構造の省庁縦割り型から横型への転換」とする一方、西川一誠・福井県知事は「道州制実現で問題が解決すると思えるのは机上の空論」とした。木下敏之・東京財団上席研究員は佐賀市長を務めた経験を基に「自治体改革には企業マインドを持つ人材と産業の育成が不可欠」と語った。秋山喜久・関西広域機構会長は「関西広域連合でできることから着手すべき」と発言、松浪健太衆議院議員はグローバルな課題の解決には道州制の導入が不可欠とした。国のかたちをめぐる議論は「自治体改革が先決。道州制に向けた橋頭保として関西広域連合を設立し、個別課題の解決を積み重ねる。地方分権と道州制は壮大な実験であり、関西から国を変える動きを起こす」との意見でまとまった。



第3分科会議長の森下俊三・西日本電信電話取締役相談役(上・1日目)、佐藤茂雄・京阪電気鉄道CEO(下・2日目)



第4分科会議長の長島徹・帝人会長(上・1日目)、山中諄・南海電気鉄道会長兼CEO(下・2日目)



第5分科会議長の村田隆一・三菱東京UFJ銀行副頭取西日本駐在(上・1日目)、岡野幸義・ダイキン工業社長兼COO(下・2日目)

第4分科会 大転換期の企業経営

未曾有(みぞう)の経済・金融危機下において、企業経営はどうあるべきかについて活発な討議がなされた。

■世界経済危機下の企業経営、企業の生き残り策—競争力の源泉を考える—

金融危機の社会への影響や、金融危機に際しての企業の生き残り策について議論が行われた。世界経済の回復には時間を要するが、新興国を中心に確実に成長は続くため過度の悲観は不要である、との認識の下、不況期こそ経営者の資質が問われており、昨今の経済環境を好機ととらえ、以後の成長展開に向けた「選択と集中」を前倒して行うべきである、との前向きな意見が相次いだ。

■米国型企業経営の評価

加護野忠男・神戸大学大学院教授は「バブル崩壊以降に導入された米国型の企業制度の弊害が出ている」と指摘。分科会参加者の約8割が四半期決算開示制度に反対と答えた。しかし、その一方で、米国型の制度も一概に否定されるものではなく、学び活用していく視点も必要である、との発言も出た。

米国型の企業経営の評価の議論では、藤森義明・日本GE社長兼CEOが持続的成長を意識した同社の経営手法を紹介。米国の優良企業には日本以上に長期的な視点を持つ企業もあり、すべてのステークホルダーを意識した企業価値の向上が必要であるとの共通認識が得られた。

■企業の不祥事をどう防ぐか

—経営者の役割—

社会の変化とともに企業不祥事の発生

リスクは上昇している。不祥事発生時には迅速な対応が不可欠であり、“不祥事は起こるもの”と認識し、社内の体制整備をはかっておくべきであると確認された。山中議長からは、経営トップが常に留意すべき事項として「経営トップの心得9箇条」が示された。

第5分科会 危機突破の経済戦略

世界金融危機を受けて、急角度かつ広範囲に悪化が広がる日本経済について、その現状を認識するとともに、どのような経済戦略や構造改革を実行すべきか議論した。

■日本経済の現状と短期的対応

国内外の経済見通しについて、奥正之・三井住友銀行頭取は、金融危機の要因を分析し、急速な回復はあり得ないとの認識を示した。また、森信茂樹・中央大学法科大学院教授は、課税ベースを広げ法人税率を引き下げることが対外的にインパクトの大きいメッセージになると指摘した。

議論の中で、日本経済の加速度的な悪化への短期的な対応については、「痛みの緩和」「不安感の払しょく」に全力で取り組み、雇用対策や中小企業対策、また将来需要を先取りする戦略投資など、必要に応じて果敢に対策を打つことが重要であるという認識が共有された。

■わが国の経済戦略と構造改革

大久保尚武・積水化学工業社長は、世界人口増加やエネルギー・食料問題といった中長期的トレンドは変わっておらず、これを見すえた戦略が必要と指摘。筑紫勝磨・サントリー常務取締役は「構造改革・規制改革などによる内需拡大、新しい成長分野の創出が重要」と意見を述べた。藤野達夫・

伊藤忠商事常務執行役員関西担当役員からは、内需拡大による成長には限界があり、アジア各国等の外需の取り込みが重要との意見が出た。また、酒井博司・三菱総合研究所政策・経済研究センター長・主席研究員からIMD「国際競争力ランキング」からみた日本の強み・弱みについての紹介があった。

議論の中では、わが国の国際競争力強化や成長戦略について、環境・省エネなど戦略的な分野や波及効果の大きい分野への重点投資、行財政改革と財政再建、法人税率の引き下げ、外国人労働者の活用等の「内なる国際化」、今の強みである「科学インフラ」をさらに伸ばす条件整備などさまざまな対策の必要性が指摘された。

第6分科会

リスクをチャンスに

—地球温暖化問題と食料の安全保障—

地球温暖化防止のためのポスト京都議定書の国際交渉の状況や「環境先進地域・関西」に資する先進事例と課題、また国内外の食料問題について幅広い議論が行われた。

■ポスト京都議定書をめぐる交渉状況

有馬純・経済産業省大臣官房審議官は、ポスト京都議定書に関する国際交渉をめぐる論点整理とセクター別アプローチの有用性を指摘した上で、実効ある枠組み策定には政府レベルの交渉のみならず、産業界からの声も必要だと意見発表。また、秋元圭吾・地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダーは、「世界の排出量を2050年までに半減」というのは途上国を巻き込むには非現実的。もう少し緩やかな目標を含めて議論すべき」と主張。太陽光発電等の普及への高い目標に対するコスト負

担の問題にも言及した。会場からも、このコストを社会全体でどのように負担するのか、国民的な理解を得る活動が必要との意見が出た。

■「環境先進地域・関西」をめざして

地道に環境ビジネスに取り組む多くのベストプラクティスを全国にPRしサポートすべきとの意見に対し、鈴木淳司・鈴木産業社長は、環境ベンチャー企業は志はあるものの販路面・資金面で大変難しく、大企業や政府の支援が必要であると訴えた。

矢嶋議長は一連の議論を「COP15に向けた国際交渉にあたっては、主要排出国の参加、経済と環境の両立を前提に、現実的で約束できる目標設定をめざすべき。関西から新たな生活文化(エコライフ)を発信するとともに、関西地域が有する環境技術をビジネスモデルとしてアジア各国等へ移転していくことが重要である」とまとめた。

■食料自給率向上と第1次産業の活性化

美甘哲秀・丸紅経済研究所副所長は、日本の食料安全保障には、安定的な海外調達と国内自給率の向上の双方が必要であると問題提起。参加者からは、農業の活性化には消費者を見すえた経営の視点を取り入れることが必要との意見が出された。

小嶋議長が「もうかる農業への変革と関連法制度の見直しの必要性を訴え、企業は農工商連携等を通じ強い農業の実現に参画していくことが重要」と総括を述べ、討議は終了した。

第7分科会

激動する世界経済と日本

■オバマ大統領の経済戦略と世界の新秩序

金融危機からの再生および米国・世界経済の回復時期について意見が集中した。こ



第6分科会議長の矢嶋英敏・島津製作所会長(上・1日目)、小嶋淳司・がんこフードサービス会長(下・2日目)



第7分科会議長の堀場厚・堀場製作所会長兼社長(上・1日目)、牧野明次・岩谷産業社長(下・2日目)

れまでの金融危機からの再生にはおおむね3.5年から4年かかっているという意見に対し、酒井吉廣・日本政策投資銀行参事役からは「グリーン・ニューディール政策は基本的な考え方はいいが、短期的な効果は薄く、経済再生に5年程度かかる」との見方が出された。また、村田晃嗣・同志社大学教授は、2年後の中間選挙などをにらんだ政治的な駆け引きの中で政策が形成されることも注目すべきと指摘した。

今年1月下旬に発足したオバマ政権の下で、米国経済の再生への取り組みがどう進み、どのような政策が打ち出されるかが、世界経済の回復を考える上での一つのポイントとなる。藤山知彦・三菱商事執行役員からは、基軸通貨としてのドルは、今回の金融危機を経ても当面揺るがないとの見通しが示された。

■ “世界の成長センター” アジア・中国経済の行方

中国経済の展望については意見が分かれた。失業対策を重視する政府の積極的な政策で2009年度は9%台の成長率が見込めるとの柯隆・富士通総研経済研究所主席研究員の見方に対し、大木博巳・日本貿易振興機構主任調査研究員からは、輸出依存度の高い経済構造下で8%台も難しいとの意見が出された。その他、急増する失業者を地方の農村部がどの程度吸収し、国内の社会不安を抑えられるかも議論のテーマとなった。

中国およびアジア経済については、足元は厳しい状況が続き、各国とも多くの課題・リスクを抱えながらも、人口増で今後も市場が拡大・成長する期待がある。特に中国については、杉本孝・大阪市立大学大学院教授より「技術革新を伴って今後とも世界の工場であり続けられるか、また、次

関西財界
セミナー賞
2009

関西において、優れた競争力や独自のビジネスモデルを持ち、それを力強く実践している企業や経営者、また地域活性化に貢献している企業・団体やその代表者等を表彰する関西財界セミナー賞。今回より関西の経済発展や地域の活性化、イメージアップに貢献している女性や女性が中心となっている事業主体、そのような女性を支援する組織などの功績をたたえる「輝く女性賞」を新設した。

■ 大賞



京阪電気鉄道株式会社

〈受賞理由〉

中之島線の開通により、中之島の魅力および大阪市内の利便性が向上するとともに、京都都心部と直結したことで関西全域の交通ネットワークを一層充実させ、関西地域の活性化とイメージアップに貢献した。

〈受賞コメント〉

佐藤茂雄CEO

今回の財界セミナーのテーマである、「関西から変わる、関西から変える」に触発され「中之島から関西は変わる、中之島から関西を変える」という気概でこれからも努力していく。今後とも皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

■ 特別賞



天神橋筋商店連合会

〈受賞理由〉

「楽しんでもらえる商店街」をめざし、にぎわいづくりに取り組む。2006年の天満天神繁昌亭のオープン後も、ボランティアガイドの導入や他地域・商店街との交流などユニークで理念の明快なアイデアを実行、地域の活性化に貢献した。

〈受賞コメント〉

土居年樹会長

「商店街・街は大事!」との思いで、長年取り組んできた。なかでも文化を掘り起こすことは非常に大切で、私の使命だと思っている。今後も商店街の活性化、日本の街を良くすることをめざして頑張りたい。



東大阪宇宙開発協同組合

〈受賞理由〉

東大阪の経済振興をめざし、航空宇宙産業を地場産業に育てるため、小型人工衛星を開発。本年1月23日には「まいど1号」の打ち上げが成功するなど、中小企業の技術力と意気と夢を示し、関西のものづくり技術の発展とアピールに貢献した。

〈受賞コメント〉

今村博昭理事長

「夢で打ち上げるんじゃない!夢を打ち上げるんだ」をキャッチフレーズにプロジェクトを進めてきた。打ち上げの成功を機に、関西および日本の産業が、ものづくりを原点として活性化されることを願っている。

世代のリーダーが決まる2012年までに政治改革を実現し、地方や低所得者の不満を抑えることができるかが発展のカギ」との認識が示された。

「関西財界セミナー宣言」を採択 ～成長の方向性を提示

2日間にわたる議論を終え、6日午後に関西財界セミナー宣言を採択した。全5項目の概要は、以下のとおり。

- ①関西は活力ある地域作りのため、「関西広域連合」設立に全力を挙げて取り組む。また、自治体改革にも積極的にに関わり、地域主権型道州制の実現を図る。
- ②環境をキーワードとした大阪駅北地区の整備などを通じて関西ブランドを育て魅力ある地域作りを行う。また、関西空港の負債問題の抜本解決や

道路・港湾の早期整備を図り、関西3空港の一体運営に向けた具体的な取り組みをリードする。さらに外国人観光客の誘致拡大やイノベーション創出に向け、産学官連携体制を構築する。

- ③省エネ、新エネ技術の開発・普及や環境適応型のライフスタイル実践で世界に貢献する。また、持続的成長が可能な農業への変革を進める。
- ④現在の企業法制・会計制度について大胆な提案を行う。また、雇用の安定に努力し、企業不祥事の発生を防ぐ。
- ⑤政治に対し、低炭素技術など成長分野への投資、社会資本整備の前倒し、分権改革、法人税引き下げなど、雇用創出に繋がる改革等を求める。

(http://www.kankeiren.or.jp/katudou_sonota3.htmlに宣言の全文を掲載)

輝く女性賞



三ツ星ベルト株式会社

〈受賞理由〉

確かな技術力でグローバルにビジネスを展開する一方、社内ボランティア団体を中心に「神戸・長田たなばたまつり」をはじめ、地元に着目したふれあいイベントを実施。その活動は地域活性化の観点からも意義深い。

〈受賞コメント〉

西河紀男会長

当社は震災後、一番被害が大きかった神戸市・長田に本社を戻し、住民の方々と一緒に街の活性化に取り組んできた。今日いただいた賞を、従業員一人ひとり、住民の方々とともに喜びたい。



NPO法人J. POSH
(日本乳がんピンクリボン運動)

〈受賞理由〉

全国初のNPO法人認証を受けた乳がん啓発活動市民団体。「ピンクリボン運動」により乳がんの早期発見が人命救助に効果的であることを示し、すべての女性とその家族が涙を流すことのない健康づくりに貢献した。

〈受賞コメント〉

松田壽美子事務局長

日本では毎年約11,000人が乳がんで亡くなっている。我々は乳がんの早期発見に有効なマンモグラフィー検診普及に努めているが、日本での検診率は大変低い。社会全体の問題ととらえ、ピンクリボン運動と一緒に推進してほしい。



第25回全国菓子大博覧会・兵庫
実行委員長 下村俊子氏

〈受賞理由〉

2008年開催の「第25回全国菓子大博覧会・兵庫(姫路菓子博2008)」実行委員長を務め、神戸を代表する女性経営者としての手腕やリーダーシップを発揮。過去最大級の入場者数を記録するなど、同博覧会を大成功に導いた。

〈受賞コメント〉

平和の象徴であるお菓子の博覧会を400年間一度も戦場にならなかつた姫路城で行うことができ、感謝している。すべての人の尊厳が保たれるなか、お菓子を召し上がっていただけるような、平和な社会にしたい。



兵庫県豊岡農業改良普及センター
西村いつき氏

〈受賞理由〉

コウノトリも住める豊かな環境づくりをめざす「コウノトリ育む農業」の確立・普及に尽力。プロジェクトチームのリーダー的存在として、自然と共生する生産活動、「食の安全」の確保といった点で大きな成果を上げた。

〈受賞コメント〉

豊岡ではコウノトリが水田でえさをついばみ、その田のコメは再生産可能な価格で販売されている。観光客の増加などで年29億円の経済効果も出ている。関西経済界から地域農業への取り組みに評価をいただいたことに感謝している。